

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,764,671
経常利益 (千円)	473,161
四半期純利益 (千円)	269,156
四半期包括利益 (千円)	291,619
純資産額 (千円)	1,747,960
総資産額 (千円)	2,571,894
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	36.43
自己資本比率 (%)	66.8

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第11期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ゆるキャラを連結子会社といたしました。また当第3四半期連結会計期間において、株式会社ハンアップを新規に設立し連結子会社といたしました。この結果、当社グループは平成26年12月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費などに弱さが残るものの、各種政策の効果が発現し、雇用及び所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、消費者マインドの低下や海外経済の下振れ、地政学的リスクなど景気を下押しする要因も依然として残っており、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大するとともに、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備も進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

平成25年におけるスマートフォンの所有率は、前年より12.5ポイント増加し62.3%に達するなど、フィーチャーフォンからの移行が着実に進んでおります。また、タブレット端末は、幅広い世代への普及が進み、所有率が26.1%と前年より6.0ポイント増加しております（出所：IDC JAPAN株式会社）。

モバイルコンテンツの市場規模は、平成25年には全体で1兆783億円（前年同期比26.7%増）となり、拡大のペースを加速させております。その中でも、スマートフォン向けコンテンツ市場は、端末の普及と利用者の増加に伴い、8,336億円（前年同期比124.3%増）と前年の2倍を超える市場規模へと急成長しており、モバイルコンテンツ配信市場におけるスマートフォンの位置付けはより重要性を高め、市場は活性化しております（出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）。

eコマース市場においても、モバイルコンテンツ市場と同様に、スマートフォンが牽引役となり市場は拡大しております。平成25年のモバイルコマース市場は、1兆9,359億円（前年同期比29.1%増）と、PCに近い表現力を持ち、時間や場所を選ばずに利用できるスマートフォンの特性によって、利用者数や利用機会と比例して、順調な拡大を続けております（出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、キャラクターまでの様々なコンテンツを幅広く取り扱い、それらをファンクラブサイトやしゃべってキャラ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツ配信から、音楽映像商品やグッズ、アパレル商品を取り扱うeコマースに至るまで、複合的に展開することにより、サイトや事業間でのシナジー効果を発揮させ、収益の拡大と多様化に努めてまいりました。

事業の基盤となる有料会員につきましては、流行が予想されるコンテンツのいち早い発掘と獲得、新規サイトの開設に引き続き注力し、会員数の増加を図ってまいりました。スマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスを今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、キャラクターを中心としたコンテンツを積極的に投入し、有料会員数の獲得を進めてまいりました。

また、11月には子会社である株式会社ゆるキャラを通じて、「ゆるキャラグランプリ 2014 in あいち セントレア」を開催いたしました。2014年グランプリには、1,699キャラクターがエントリー、投票数は2,267万票に達するなど、いずれも過去最多を記録し、より一層の話題性と注目を集めるとともに、収益拡大へも貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,764百万円、営業利益は467百万円、経常利益は473百万円、当期純利益は269百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、アーティストやタレントの新規ファンクラブサイトの開設に、引き続き取り組んでまいりました。加えて、アニメやキャラクターの積極的な獲得とコンテンツ制作を行い、シャベツコンシェルなどスマートフォン向けコンテンツサービスを中心に配信することで、事業の基盤となる有料会員の獲得も進めてまいりました。

また、キャリアの提供するスマートフォン向け月額使い放題サービスである、「スゴ得コンテンツ」や「スマートパス」についても、人気キャラクターを中心に積極的なコンテンツの投入を継続してまいりました。中でも、「ゆるキャラグランプリ for スゴ得」及び「ゆるキャラグランプリ for au」においては、グランプリへの投票をサイト内でも受け付けるなど、インターネットとリアルイベントとを融合、連携させるというこれまでにない試みを実施し、利用者ランキングの上位を獲得、収益を拡大させることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,349百万円、セグメント利益は651百万円となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストやスポーツ選手、歌舞伎俳優のオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は167百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と関連するアーティストグッズを事業の中核に据え、当社がファンクラブサイトを運営するアーティスト等の商品の直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開してまいりました。サイト限定やオリジナル商品の取り扱い、購入特典の付与、コンサートチケットの予約抽選といった施策によって、その利用促進を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は205百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は1,651百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金531百万円、売掛金666百万円、商品199百万円であります。

固定資産は920百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券423百万円であります。

この結果、総資産は2,571百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は801百万円となりました。主な内訳は、買掛金481百万円であります。

固定負債は22百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,747百万円となりました。主な内訳は、資本金215百万円、資本剰余金241百万円、利益剰余金1,354百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,036,400	7,037,200	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	7,036,400	7,037,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	51,600	7,036,400	5,805	215,657	5,805	205,657

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,983,000	69,830	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,984,800		
総株主の議決権		69,830	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	531,558
売掛金	666,474
商品	199,179
繰延税金資産	55,114
その他	245,077
貸倒引当金	45,973
流動資産合計	1,651,431
固定資産	
有形固定資産	135,166
無形固定資産	
のれん	61,242
その他	20,163
無形固定資産合計	81,406
投資その他の資産	
投資有価証券	423,071
繰延税金資産	60,909
長期貸付金	36,317
その他	219,908
貸倒引当金	36,317
投資その他の資産合計	703,890
固定資産合計	920,463
資産合計	2,571,894
負債の部	
流動負債	
買掛金	481,289
未払法人税等	75,273
賞与引当金	12,006
役員賞与引当金	22,500
その他	209,935
流動負債合計	801,005
固定負債	
資産除去債務	11,968
その他	10,959
固定負債合計	22,928
負債合計	823,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	215,657
資本剰余金	241,924
利益剰余金	1,354,160
自己株式	48
株主資本合計	1,811,694
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	94,560
その他の包括利益累計額合計	94,560
新株予約権	20,905
少数株主持分	9,921
純資産合計	1,747,960
負債純資産合計	2,571,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,764,671
売上原価	1,668,505
売上総利益	1,096,165
販売費及び一般管理費	628,493
営業利益	467,672
営業外収益	
受取利息	74
貸倒引当金戻入額	3,853
受取賃貸料	1,475
雑収入	108
営業外収益合計	5,510
営業外費用	
支払利息	22
営業外費用合計	22
経常利益	473,161
税金等調整前四半期純利益	473,161
法人税、住民税及び事業税	192,575
法人税等調整額	4,645
法人税等合計	197,221
少数株主損益調整前四半期純利益	275,939
少数株主利益	6,783
四半期純利益	269,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	275,939
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,679
その他の包括利益合計	15,679
四半期包括利益	291,619
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	284,836
少数株主に係る四半期包括利益	6,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ゆるキャラを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハンアップを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	22,828千円
のれんの償却額	14,471

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,408	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,349,424	167,087	205,238	2,721,750	42,920	2,764,671	-	2,764,671
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	18,805	18,805	18,805	-
計	2,349,424	167,087	205,238	2,721,750	61,725	2,783,476	18,805	2,764,671
セグメント利益 又は損失 ()	651,589	13,637	45,418	710,645	3,678	706,966	239,293	467,672

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 239,293千円には、セグメント間取引消去 15,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円 53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	269,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,156
普通株式の期中平均株式数(株)	6,984,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円 43銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	403,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。